

2022年10月28日

小田急電鉄株式会社

I R室

2023年3月期 第2四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、I R室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

Q1. 主な事業の足元の状況はどうか。

当社鉄道事業	改札通過人員【10月1日～16日】 2019年度比 定期80%程度、定期外90%程度で推移 ※ 2019年度の台風による運休の影響を除く
小田急百貨店	売上高【10月1日～16日】 新宿店60%程度、町田店120%程度、ふじさわ店105%程度で推移 ※ 2019年度同日比（2019年度の台風による臨時休業の影響を除く） ※ 新宿店本館は10月2日で営業を終了。新宿西口ハルクを改装し、10月4日にリニューアルオープン
ハイアット リージェンシー 東京	稼働率【10月1日～12日】 32.8%
箱根エリア	箱根湯本駅乗降人員【10月9日～15日】 平日 △32% 土休日 △33% ※ 2018年度同週と比較
	箱根リゾートホテルの稼働率【10月1日～12日】 50%程度で推移 ※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

Q2. 新宿駅西口地区開発計画の工事スケジュールは。

- ・ 9月29日にニュースリリースでお知らせしたとおり、小田急百貨店新宿店本館については10月2日で営業を終了し、10月3日より解体工事に着手した。
- ・ 今後、新宿ミロードのモザイク通りとモール2階については2023年4月より、ミロード本館部分については2025年4月より解体工事に着手する予定である。
- ・ なお、新築工事は解体工事と並行して実施予定であるが、時期については現在計画のため、決まり次第公表する。

(参考) 9月29日付ニュースリリース

「新宿駅西口地区開発計画における既存建物解体工事への着手に係るお知らせ」

<https://www.odakyu.jp/news/d9gsqg00000018v9-att/d9gsqg00000018vg.pdf>

Q3. 小田急電鉄 鉄道事業において運賃改定やダイナミックプライシングは検討しているのか。

<運賃改定>

- ・ 新型コロナウイルスの影響で収入が見込みづらい状況が続くが、まずはバリアフリー料金制度を活用して、ホームドアを中心とするバリアフリー設備の整備を加速させていく。今後の経営状況を見極めながら、必要に応じて運賃改定についても検討していく。
- ・ また、国による鉄道運賃・料金制度の見直しについては、引き続き検討状況を注視していく。

<ダイナミックプライシング>

- ・ 当社では、2018年3月の複々線完成によって混雑率の大幅な低下を実現したことに加えて、新型コロナウイルスの影響によりお客さまの分散化が進んでいるため、現時点では検討していない。今後、輸送動向等も含めて環境変化を注視しながら、必要に応じて検討していく。

Q4. グループ各社を含めた運賃改定等の2022年度における影響額は。

会社名	2022年度影響額 (概算)	実施日
小田急電鉄（特急料金値上げ）	2億円	2022年10月1日
箱根登山鉄道（運賃改定）	1.1億円	
箱根登山バス（運賃改定）	0.8億円	
小田急交通（運賃改定）	0.7億円	2022年11月14日（予定）

- ・ なお、小田急電鉄のバリアフリー料金制度活用による2023年度以降の影響額は年間約47億円を見込んでいる。

Q5. 箱根登山バス以外のバス業各社において、運賃改定は検討しているのか。

- ・ 外出自粛や、在宅勤務の普及等により、足元におけるバス各社の収支は厳しいが、まずは費用削減や設備投資の見直し等、自助努力による収支改善に取り組んでいる。
- ・ 運賃改定については、輸送人員の動向等を注視しながら、実現可否も含めて検討を進めている。

Q6. 原油価格の高騰による動力費等への影響は。

- ・ 当社鉄道事業の動力費は第2四半期で対前年10億円程度増加しており、年間では対前年28億円程度の増加を見込んでいる。
- ・ バスおよびタクシー各社の燃料費は第2四半期で対前年2億円程度増加しており、年間では対前年3億円程度の増加を見込んでいる。

Q7. 各ホテルの11月以降の予約状況を教えてほしい。

- ・ 11月以降の稼働率は、シティホテル、箱根リゾートホテル[※]共に70%程度と想定している。

※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

Q8. 2022年度の業績予想を修正した理由は。

- ・ 当期の連結業績予想は、第2四半期までの業績を踏まえたほか、第3四半期以降については感染者数の減少等により各事業において一定の需要回復が想定されるものの、2022年4月28日に公表した業績予想を下回ると見込み、一部修正した。
- ・ 営業収益は3,914億円（前回予想比2.4%減）と、前回予想から97億円下方修正した。これに伴い、営業利益は196億円（前回予想比20.3%減）と、50億円下方修正、経常利益は183億円（前回予想比17.9%減）と、40億円下方修正した。
- ・ 一方、第2四半期までに計上した固定資産売却益等を織り込んだことから、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円と、前回予想を据え置いている。

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以上